

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第51期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部管掌 皆藤 卓司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部管掌 皆藤 卓司
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪市中央区北浜3丁目7番12号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	50,690,191	45,709,133	45,058,850	46,126,985	47,734,992
経常利益(千円)	1,202,997	1,203,250	733,929	1,055,210	1,270,718
当期純利益(千円)	185,352	312,103	339,568	510,958	850,880
純資産額(千円)	7,971,569	8,295,805	8,786,278	9,216,847	10,428,427
総資産額(千円)	34,755,064	31,772,908	33,268,482	34,534,431	36,185,455
1株当たり純資産額 (円)	1,139.83	1,180.50	1,250.65	1,312.14	1,483.83
1株当たり当期純利益 金額(円)	26.50	38.56	42.28	66.26	112.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.9	26.1	26.4	26.7	28.8
自己資本利益率(%)	2.3	3.8	4.0	5.7	8.7
株価収益率(倍)	15.09	9.33	9.70	9.36	8.68
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,266,301	2,505,252	164,171	362,161	380,216
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	376,540	316,496	129,509	172,162	197,101
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	613,680	1,880,121	16,056	136,688	20,549
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,461,102	2,769,737	2,492,112	2,630,159	2,833,824
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	648 (61)	666 (33)	698 (53)	675 (60)	723 (57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成14年3月期以前については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、平成15年3月期から平成18年3月期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	46,910,759	42,257,649	41,711,425	42,316,130	43,960,421
経常利益(千円)	1,259,467	1,052,522	633,344	932,048	1,104,762
当期純利益(千円)	189,862	238,675	279,487	441,599	568,271
資本金(千円)	1,857,000	1,857,000	1,857,000	1,857,000	1,857,000
発行済株式総数(千株)	6,994	6,994	6,994	6,994	6,994
純資産額(千円)	7,849,142	8,120,106	8,574,878	8,894,261	9,804,829
総資産額(千円)	32,482,924	29,891,400	31,506,922	32,424,363	33,605,164
1株当たり純資産額(円)	1,122.33	1,156.86	1,222.12	1,268.24	1,397.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	27.14	29.55	35.40	58.60	75.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	27.2	27.2	27.4	29.2
自己資本利益率(%)	2.4	3.0	3.3	5.1	6.1
株価収益率(倍)	14.73	12.18	11.58	10.58	13.05
配当性向(%)	36.84	33.83	28.25	17.06	19.97
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	460 (4)	480 (4)	481 (1)	461 (3)	479 (57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成14年3月期以前については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、平成15年3月期から平成18年3月期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年7月	冷暖房機器の販売およびサービスを目的として資本金50万円にて東京都港区に東京機工株式会社を設立
昭和33年3月	昭和鉄工株式会社と販売代理店契約を締結し、ボイラ等暖房機の販売開始
昭和33年3月	仙台営業所を開設（昭和45年4月支店に昇格）
昭和35年4月	ダイキン工業株式会社と販売代理店契約を締結し、エアコンの販売開始
昭和36年3月	新潟営業所を開設（昭和52年4月支店に昇格）
昭和37年12月	横浜営業所を開設（昭和58年8月支店に昇格）
昭和38年4月	大阪営業所を開設（昭和45年4月支店に昇格）
昭和39年7月	山武ハネウエル株式会社と販売代理店契約を締結し、自動制御機器の販売および施工開始
昭和45年7月	東京都千代田区に中央ダイキン空調株式会社を設立
昭和46年11月	本社を東京都中央区（現所在地）に移転
昭和48年7月	東京都中央区に東京機工エンジニアリング株式会社（現社名日本ビルコン株式会社）を設立
昭和51年8月	松下電器産業株式会社と販売代理店契約を締結し、空調機・送風機の販売開始
昭和53年11月	第一管機株式会社（昭和60年5月に第一機電株式会社に商号変更）を取得
昭和57年5月	朝日物産株式会社を吸収合併
昭和61年4月	商号を東テク株式会社に変更
昭和62年10月	宮城県仙台市大町に日本ビルコン東北株式会社を設立
平成元年9月	協和工業株式会社（平成3年4月に協和システム株式会社に商号変更）を取得
平成2年10月	東京都墨田区にT A Sセンターを開設
平成3年3月	大阪府大阪市西区に関西イトミック株式会社を設立
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	大阪府豊中市に日本ビルコン関西株式会社を設立
平成9年4月	新潟県新潟市に日本ビルコン新潟株式会社を設立
平成10年4月	協和システム株式会社を吸収合併
平成11年4月	第一機電株式会社を吸収合併
平成12年7月	東京都中央区に株式会社カルメンを設立
平成15年4月	中央ダイキン空調株式会社を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社カルメンの飲食製造卸売事業を同名の新設会社に分割し、分割会社（飲食小売事業）を吸収合併
平成18年4月	株式会社明神電気を取得（注）

（注） 詳細はP48の重要な後発事象に記載の通りです。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事業として計装工事ほか各種工事の設計・施工、飲食事業として、食材の仕入・加工・卸・販売及びその他の事業として不動産の賃貸及び管理等を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（商品販売事業）

- 空調機器販売 当社が販売しております。
- 省エネ機器販売 当社が販売するほか、子会社関西イトミック㈱においても販売しており、その一部は当社で仕入れて販売しております。
- 制御機器販売 当社が販売しております。

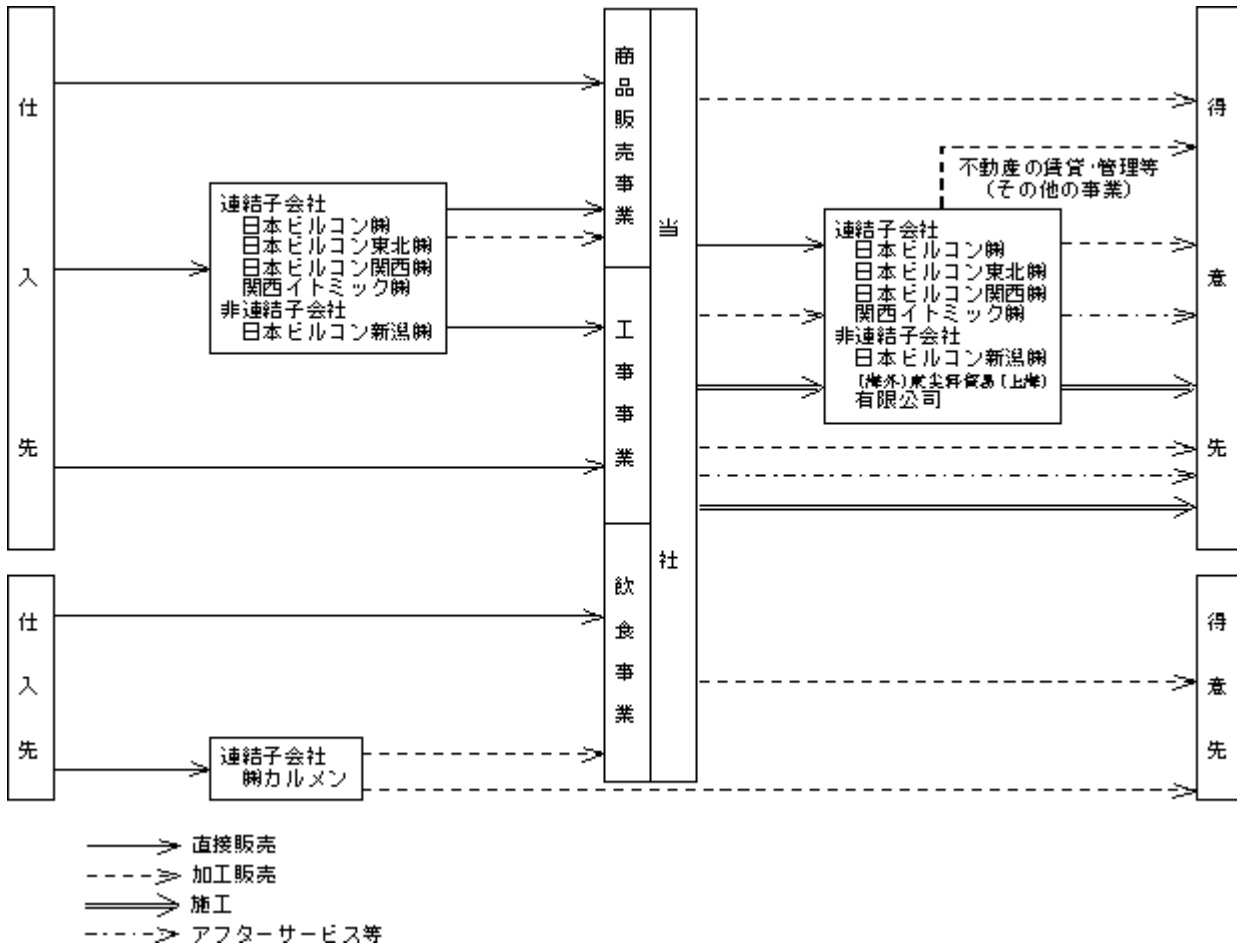
（工事業）

- 計装工事及びその他工事 当社が設計・施工しております。
- 空調機器のアフターサービス等 当社がアフターサービス等を行うほか、子会社日本ビルコン㈱、日本ビルコン東北㈱、日本ビルコン関西㈱、日本ビルコン新潟㈱においてアフターサービス等（保守メンテ及び技術支援等含む）を行っております。

（飲食事業） 当社及び㈱カルメンにおいて、食材の仕入・加工・卸・販売等を行っております。

（その他の事業） 日本ビルコン㈱において不動産の賃貸及び管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



<p>連結子会社</p> <p>日本ビルコン(株)</p> <p>日本ビルコン東北(株)</p> <p>日本ビルコン関西(株)</p> <p>関西イトミック(株)</p> <p>非連結子会社</p> <p>日本ビルコン新潟(株)</p> <p>(海外)東尖科貿易(上海)有限公司</p>	<p>空調機器のアフターサービス等及び、不動産の賃貸及び管理等</p> <p>東北地区での空調機器のアフターサービス等</p> <p>関西地区での空調機器のアフターサービス等</p> <p>関西地区での省エネ機器販売</p> <p>食材の仕入・加工・卸・販売</p> <p>新潟地区での空調機器のアフターサービス等</p> <p>海外(中国)での空調機器のアフターサービス等及び技術支援</p>
---	---

(注) 平成18年4月に(株)明神電気の株式を取得し子会社化しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日本ビルコン(株)	東京都 墨田区	100,000	商品販売事業 工事業 (空調機器のア フターサービス 等) その他の事業 (不動産の賃貸 及び管理等)	100.0	兼任 2	出向 1	貸付 金 債務 保証	当社製品の アフターサ ービス等 の請負	建物
日本ビルコン東北(株)	宮城県 仙台市 泉区	50,000	商品販売事業 工事業 (空調機器のア フターサービス 等)	100.0 (40.0)	兼任 1	-	-	当社製品の アフターサ ービス等 の請負	建物
日本ビルコン関西(株)	大阪府 豊中市	30,000	商品販売事業 工事業 (空調機器のア フターサービス 等)	100.0	兼任 3	出向 2	-	当社製品の アフターサ ービス等 の請負	建物
(株)カルメン	東京都 文京区	40,000	飲食事業 (食材の仕入・ 加工・卸・販 売)	100.0	兼任 2	兼任 1	債務 保証	-	建物
関西イトミック(株)	大阪府 大阪市 中央区	20,000	電気温水器等の 販売	65.0	兼任 2	出向 1	債務 保証	-	建物

(注) 1. 上記のうち有価証券届出書、又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 連結子会社に対する債務保証については「第5 経理の状況 2.財務諸表等」注記事項(貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
商品販売事業	202	
工事業	330	(2)
飲食事業	10	(54)
その他の事業	2	
全社(共通)	179	(1)
合計	723	(57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
479(57)	37才 6ヵ月	11年 11ヵ月	5,562,305

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の回復と好調な輸出を主因とする企業業績の好転に加え、個人消費にも明るさが見え始めたことにより、景気回復が着実かつ底堅いものとなりつつあります。

当社グループの関連する建築設備業界でも、上記内容を反映して民需を中心として活発な引き合いがありました。しかし、価格条件面では引き続き厳しい状況が続いています。そのような中で、当社グループでは収益体質の強化を第一に、工事技術力の向上、ストック市場の開拓など事業構造の変革に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高47,734百万円（対前年同期比3.5%増）、営業利益1,104百万円（同39.0%増）、経常利益1,270百万円（同20.4%増）となりました。

また、特別利益で投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入益の発生などがあったため、当期純利益は850百万円（同66.5%増）を確保することができ、「増収増益」となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業におきましては、組織改正による営業体制の強化、新商材の取扱開始が奏効し、売上高は38,837百万円（同6.5%増）、営業利益は818百万円（同40.6%増）となりました。

工事業におきましては、計装設備の軽装備化傾向の中で厳しい状況にありましたが、一方で空調その他機器のアフターサービスは積極的な営業展開で、売上高は9,174百万円（同6.4%減）、営業利益は313百万円（同11.2%増）となりました。

飲食事業におきましては、期中における製麺卸売先の新規営業開拓の効果もあり、売上高は329百万円（同25.1%増）となったため、営業損失は前年同期より51百万円減少し33百万円となりました。

また、その他の事業につきましては、売上高は28百万円（同61.2%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて203百万円増加し、2,833百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し、380百万円となりました。

これは、増収増益という当連結会計年度の業績の好調さを反映したものです。

なお、棚卸資産の増加による支出については、翌連結会計年度に回収されます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は197百万円（前連結会計年度比24百万円の支出増）となりました。

これは、投資有価証券の運用（取得による支出1,169百万円、売却による収入930百万円）等、余資を投資に回した結果です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は20百万円（前連結会計年度は136百万円の支出）となりました。

これは、借入金と社債を合わせた純収入92百万円及び配当金の支払70百万円が主な原因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(千円)	-	-
工事業(千円)	9,487,624	100.0
飲食事業(千円)	-	-
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	9,487,624	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(千円)	34,253,866	104.8
工事業(千円)	-	-
飲食事業(千円)	-	-
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	34,253,866	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商品販売事業	-	-	-	-
工事業	9,667,266	110.9	3,314,501	121.6
飲食事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	9,667,266	110.9	3,314,501	121.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(千円)	38,454,355	106.1
工事業(千円)	8,922,429	93.4
飲食事業(千円)	329,532	125.1
その他の事業(千円)	28,675	38.8
合計(千円)	47,734,992	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は企業収益や個人消費が好調に推移し、景気の回復基調は持続するものと思われませんが、原油や素材価格の高騰・ゼロ金利政策の解除の懸念などから依然として予断を許さない状況にあります。

建築設備業界におきましては、活発な設備投資をはじめとし需要は堅調に推移するものと思われませんが、金利の上昇、都心地価の高騰、仕入・販売競争などから企業間の競争激化は続くものと見られます。

このような状況下で、当社は昨年創立50周年を迎えました。今年度は次の50年に向けての強固な経営基盤を確立すべく次の諸施策を推進してまいります。

1. 設備のトータルソリューションプランナーを指向

東テックグループの総力を挙げて、空調・電気設備はもとより防犯・防災・通信などあらゆる管理制御を一元化したトータルシステムを提供してまいります。

2. 高収益体質への変革

採算重視の営業に徹底して取り組みます。目標にこだわり、フォローを重視し、問題点を分析して収益改善に寄与してまいります。

経費の見直しを図り、徹底して無駄の排除に努めます。

3. 新商品への取組

エネルギー関連機器への取扱拡充はもとより、セキュリティ、省エネ、照明、通信関連機器の取扱増強および工事の推進を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業と業界及び市場の動向

当社グループが属する業界は、いわゆる建築設備業界であり、その中でも当社グループは、業務用空調機器の販売を主とした「商品販売事業」及び計装工事を主とした「工事業」を二つの柱としております。当連結会計期間において連結売上高に占める「商品売上高」は80.6%、「完成工事高」は、18.7%であります。

このように当社グループは、「計装工事」を扱うと共に「空調機器等の販売」という商社機能を中核としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の管理及び回収が極めて重要となります。当社グループは債権の回収・管理を徹底させ、業界及び市場の動向にも絶えず注視しております。しかし、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建築設備業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業と人材育成

当社グループは、上述のように商社機能を中核としながら「工事業」も行っております。このため、当社グループの企業成長のためには有能な人材の確保が極めて重要であります。高い技術力を持った人材の育成に努めておりますが、もしこのような人材を確保・育成できなかった場合には、当社グループの企業成長に多大なマイナス影

響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事等に伴う人的・物的事故及び災害

当社グループは、計装工事を中心とした「工事業」を行っており、工事等に伴う人的・物的事故及び災害の危険は常にあります。このため当社グループでは、労働災害保険等の保険の加入はもとより、「安全衛生管理室」を設け、詳細な「安全衛生管理規程」により協力業社（約300社）の参加を得て「安全衛生協力会」を中央及び地区別に結成して定期的な安全衛生大会、安全衛生教育などを実施し、万全を期しておりますが、このような事故等が発生した場合には多大な社会的信用失墜のリスクがあります。

一方、「飲食事業」においては、各店舗及び工場で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施しておりますが、万一、食品衛生に関する問題が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 偶発事象（係争事件に係る賠償責任等）

当社グループは、「商品販売事業」及び「工事業」に関連して、訴訟等法律手続の対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、当社グループの管理本部が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告し、また顧問弁護士とも協議する管理体制となっております。当連結会計年度末において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
ダイキン工業株式会社	パッケージエアコン等冷凍空調機器	取引基本契約	平成17年12月1日 ～平成18年11月30日 自動継続
昭和鉄工株式会社	ボイラー、ヒーター、放熱機等	売買基本契約	平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 自動継続
株式会社山武	自動制御機器、中央監視装置	特約店契約	平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注)
東京ガス株式会社	GHP（ガスヒートポンプ）	特約店契約	平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 自動継続

(注)平成18年4月1日より1年間契約を更新しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は36,185百万円と1,651百万円増加しています（前連結会計年度末は34,534百万円）。

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は28.8%となりました（前連結会計年度は26.7%）。

この主な原因としては、過去最高の当期純利益と、有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によって、純資産が1,211百万円増加したことが挙げられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、業界の厳しい価格競争の下、売上高は、1,608百万円（対前年同期比3.5%増）増加して、47,734百万円となりました。

内訳は、商品売上高は2,215百万円増加（同6.1%増加）して、38,454百万円となりましたが、完成工事高は628百万円減少（同6.6%減）して8,922百万円となりました。

利益率は、商品販売事業及び工事事業共にやや増加し、営業利益は309百万円増加（同39.0%増）、経常利益は215百万円増加（同20.4%増）となりました。

また、特別利益で投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入益の発生などがあったため、当期純利益は339百万円増加（同66.5%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めておりますが、建築設備業界におきましては、企業間競争の激化は一層続くものと思われま。このような経営環境の中で、当社グループの「経営方針」は、下記のとおりであります。

経営の基本方針

当社グループは、多様化するユーザーニーズに応える為、最適な製品と最適なサービスを提供することをモットーに、あらゆる種類の空調設備機器や機電設備機器の販売と、自動制御システムの設計・施工、並びに保守・メンテナンスを含めた総合的サービスを提供してまいります。

また、設備業界の主題であります省エネ対策においては、当社はコージェネレーション型発電機の販売・施工やE S C O事業の拡充などを加えることによって対応し、「トータル・ソリューションプランナー」を目指して精力的に取り組むことなど時代のニーズを反映した業務の推進を行っていくことで、社会に貢献してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立てて参ります。

今後の方針

- 1) 利益重視を経営の基本と定め、個別採算の徹底見直しと経費削減を図り売上高経常利益率の向上を目指します。
- 2) エネルギー関連機器の拡充に伴い、基幹設備の総合的なソリューション事業を展開します。
- 3) グループを挙げてリニューアル分野およびメンテナンス分野へのユーザーへの積極的な取り組みを推進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本店 (東京都中央区及び文京区)	商品販売事業 工事業 全社統括業務	営業・統括事務 施設	34,485	2,158	233,992 (383.61)	14,895	285,531	135
TASセンター (東京都墨田区)	工事業	営業・管理研修 福利厚生施設	309,861	-	1,635,076 (661.65)	4,311	1,949,249	50
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	商品販売事業 工事業	営業・管理事務 施設	7,110	-	- (-)	2,128	9,239	97
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	商品販売事業 工事業	営業・管理事務 施設	75,007	-	385,307 (468.02)	3,407	463,721	29
新潟支店 (新潟県新潟市)	商品販売事業 工事業	営業・管理事務 施設	17,036	-	24,388 (757.57)	509	41,934	26
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	商品販売事業 工事業	営業・管理事務 施設	68,655	-	28,100 (757.75)	932	97,688	18
水戸営業所 (茨城県水戸市)	商品販売事業 工事業	営業・管理事務 施設	43,907	-	46,575 (288.97)	1,070	91,553	6
青森営業所 (青森県青森市)	商品販売事業 工事業	営業・管理事務 施設	20,479	1,216	23,000 (531.16)	100	44,796	12
市ヶ谷店他3店 (東京都千代田区他)	飲食事業	レストラン施設	77,036	4,090	- (-)	1,505	82,632	8

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日本ビルコン(株)	平井工場 (東京都江戸川区) 千葉サービスセンター (千葉県千葉市中央区)他	商品販売事業 工事業 その他の事業	営業・管理 事務・工場 施設	214,528	8,900	444,980 (2,123.11)	4,048	672,458	143
日本ビルコン東北(株)	本社 (宮城県仙台市泉区)	商品販売事業 工事業	営業・管理 事務施設	24,622	-	81,813 (1,205.81)	-	106,435	49
日本ビルコン関西(株)	本社 (大阪府豊中市)	商品販売事業 工事業	営業・管理 事務施設	134	6,431	- (-)	704	7,269	40
(株)カルメン	本社 (東京都文京区)	飲食事業	加工・販売 施設	3,050	7,406	- (-)	127	10,584	4

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社・本店中には、(株)カルメン(子会社)に賃貸中の建物23,475千円を含んでおります。

前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社・本店	商品販売事業 工事業	事務所(賃借)	135	156,321
大阪支店	商品販売事業 工事業	事務所(賃借)	97	89,137
本社・本店・TASセンターほか4支店及び11営業所	商品販売事業 工事業	販売管理システム (リース)	479	13,008

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
日本ビルコン(株)	本社 (東京都墨田区)	商品販売事業 工事業	車両(リース)	143	2,331

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,154,000
計	23,154,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,994,000	6,994,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,994,000	6,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注)	-	6,994,000	-	1,857,000	31,818	1,829,448

(注) 中央ダイキン空調㈱(100%子会社)を吸収合併したことによる増加額

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	11	58	8	-	548	636	-
所有株式数 （単元）	-	1,272	88	1,900	397	-	3,312	6,969	25,000
所有株式数の 割合（％）	-	18.25	1.26	27.26	5.70	-	47.53	100	-

（注） 自己株式7,833株は、「個人その他」に7単元および「単元未満株式の状況」に833株を含めて記載しており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
草野 和幸	東京都渋谷区広尾	1,101	15.74
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	500	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-14	481	6.88
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-35	378	5.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	347	4.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	347	4.96
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	315	4.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン （常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6-7）	156	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	154	2.20
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区表山	130	1.86
計	-	3,909	55.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,962,000	6,962	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,994,000	-	-
総株主の議決権	-	6,962	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、(会社法第165条第2項の規定に基づく、)取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、今後とも効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

今期の配当につきましては、依然として厳しい経営環境にはあるものの、配当性向と業績等を勘案し株主各位への安定的利益還元という観点に立って普通配当を1株当たり10円とし、創立50周年記念配当5円を加え、当期は1株につき15円の配当と致しました。

この結果、当期の配当性向19.97%、自己資本利益率6.1%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化改善に資するとともに、今後の事業展開等に必要な留保の確保に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	510	450	465	680	1,270
最低(円)	335	335	320	385	520

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第50期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	841	949	1,042	1,270	1,131	1,060
最低(円)	791	820	925	998	900	951

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		草野 和幸	昭和7年5月19日生	昭和26年7月 協栄工業株式会社入社 昭和30年7月 当社設立 昭和33年1月 当社取締役 昭和40年5月 当社常務取締役 昭和47年6月 当社専務取締役 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和57年5月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	1,101
代表取締役 社長		長尾 克己	昭和28年1月12日生	昭和57年5月 当社入社 水戸出張所所長 平成3年4月 本店空調1部次長 平成6年4月 本店空調1部部長 平成14年4月 当社執行役員本社営業開発部長 平成15年6月 当社取締役本社営業開発部長兼本店長 平成16年4月 当社取締役東日本営業統括本部長兼本店長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	5
取締役副社 長	管理本部管掌	皆藤 卓司	昭和14年11月28日生	昭和61年5月 株式会社富士銀行千住支店長 平成元年4月 同行検査部主任検査役 平成2年6月 当社取締役社長室長 平成2年11月 当社取締役総務本部長兼社長室長 平成6年12月 当社取締役総務本部長兼経理部長 平成8年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成8年7月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成12年10月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 平成17年4月 株式会社カルメン代表取締役社長就任 (現任) 平成18年6月 当社取締役副社長管理本部管掌(現任)	11
専務取締役	西日本営業統 括本部長兼大 阪支店長	石部 幸一	昭和22年9月7日生	昭和43年3月 当社入社 大阪支店勤務 昭和58年4月 当社大阪支店特機課課長 平成2年4月 当社大阪支店機電部部長 平成12年4月 当社大阪支店長 平成12年6月 当社執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社取締役大阪支店長 平成16年4月 当社取締役西日本営業統括本部長兼大阪支店長 平成18年6月 当社専務取締役西日本営業統括本部長兼大阪支店長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部総務部長	阿部 行雄	昭和16年8月11日生	昭和40年4月 当社入社 昭和42年4月 当社大阪支店勤務 昭和47年2月 当社神戸出張所所長代理 昭和50年2月 当社本店空調第3課長 昭和62年5月 当社本店空調部部长 平成3年12月 当社本店営業推進部部长 平成9年4月 当社本店空調5部部长 平成10年4月 当社本社営業企画部長 平成13年6月 当社執行役員本社営業企画部長 平成18年4月 当社執行役員管理本部総務部長 平成18年6月 当社取締役管理本部総務部長(現任)	1
取締役	首都圏事業部統括部長	赤羽根 和房	昭和21年10月9日生	昭和47年9月 当社宇都宮出張所入社 昭和51年4月 当社宇都宮出張所所長 平成2年4月 当社本店T Aシステム部次長 平成4年4月 当社本店T Aシステム部部长 平成5年10月 当社宇都宮営業所所長 平成16年4月 当社首都圏事業部統括部長兼宇都宮営業所所長 平成16年6月 当社執行役員首都圏事業部統括部長兼宇都宮営業所所長 平成18年4月 当社執行役員首都圏事業部統括部長 平成18年6月 当社取締役首都圏事業部統括部長(現任)	-
常勤監査役		佐藤 浩二	昭和15年5月27日生	昭和39年3月 当社入社 昭和57年4月 当社東京支店空調機械部部长 昭和63年6月 当社取締役横浜支店長 平成2年11月 当社取締役大阪支店長 平成7年7月 当社常務取締役大阪支店長 平成12年10月 当社専務取締役営業統括本部長 平成16年4月 当社取締役相談役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	22
監査役		鈴木 竹夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和52年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本監査法人)入所 平成元年4月 鈴木公認会計士事務所開設(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		大辻 正寛	昭和12年1月18日生	昭和36年10月 司法試験合格 昭和39年4月 弁護士名簿登録 東京弁護士会入会 昭和45年5月 大辻法律事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,145

(注) 1. 監査役鈴木竹夫及び大辻正寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 常勤監査役佐藤浩二は代表取締役会長草野和幸の義弟であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

常務執行役員は3名で、営業開発統括部長塚本弘、本店長兼本店第一営業統括部長矢島彰、総合企画部長井上皓介で構成され、執行役員は11名で、副本店長兼本店第二営業統括部長藤嶋正、副本店長兼T Aシステム部統括部長津田明、本店第二営業統括部設備システム部長小山嶺生、本店第二営業統括部営業部部长藤明起、北信越地区担当山本渡、横浜支店長佐藤力、本店第一営業統括部営業第5部長伊藤昭夫、東北支店長伊藤光政、営業開発統括部部长永塚元一、大阪支店副支店長兼空調統括部長湊吉晴、大阪支店副支店長兼T Aシステム統括部長小山馨で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

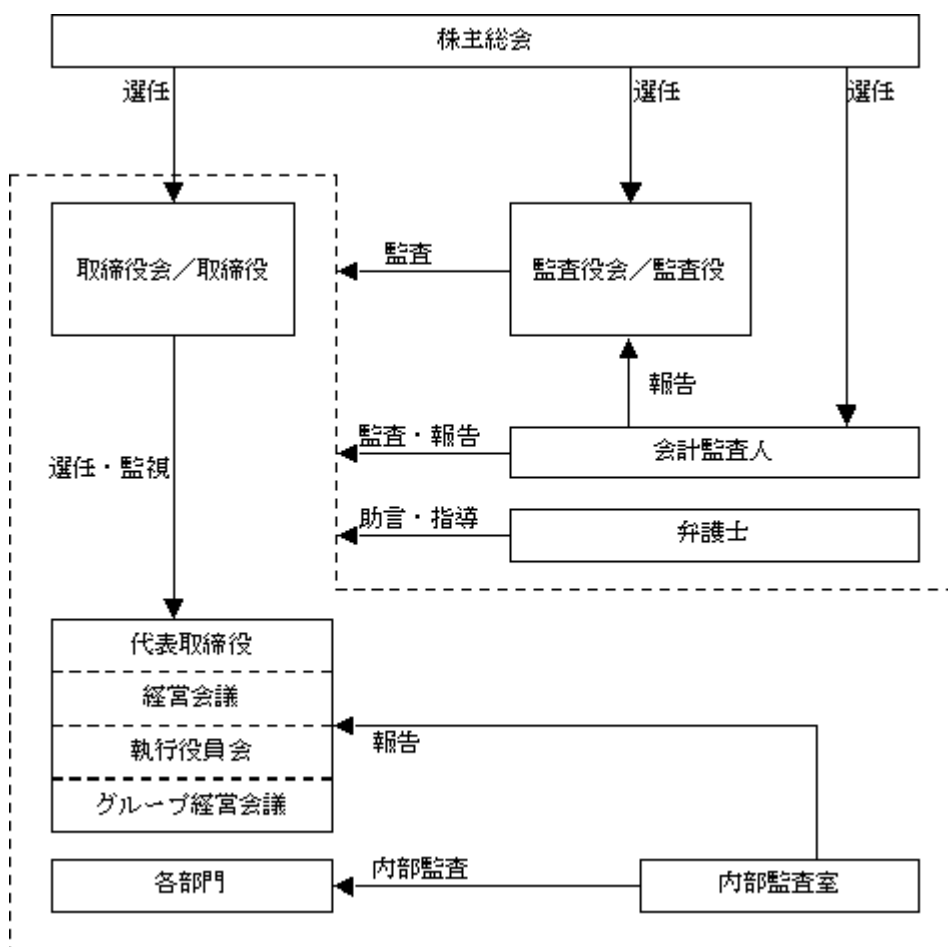
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営の実現を最優先にしております。

適時、的確なディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく、各種情報公開手段はもとよりファクトブック、ホームページ等にも最新の情報を提供してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度（3名）を採用しており、取締役の職務執行を監査（会計監査・業務監査）しております。また、取締役会（6名）は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を図っております。更に法的機関ではありませんが、より一層スピーディーでタイムリーな課題解決をめざし、これらを審議する経営トップ層で構成する「経営会議」、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を図ることを目的として「グループ経営会議」及び取締役会、また代表取締役の統括の下に業務の執行を担う14名の執行役員からなる「執行役員会」を設けております。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は事業活動の適切性・効率性を確保する為に、通常の業務執行部門から独立した内部監査室（専従1名）を社長直属の組織として設置しております。内部監査室は必要に応じて社長または内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっており、組織を横断する形で当社グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、経営管理の適正化に寄与しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、また必要に応じた担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般及び個別案件に関して取締役の業務執行を監査しております。また監査役は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、内部監査室から内部監査の状況についての報告を受けております。監査役全員で構成する監査役会は、監査の方針を決定し監査計画を立案し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、商法及び証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人より受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

寺尾仁之（16年）、東 勝次（-）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：5人、会計士補：6人

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、両規制による制限期間以前に交代する予定となっております。これにより寺尾仁之は当連結会計年度末をもって交代する予定です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役につきましては、就任前に当社の役員又は使用人になったことのない外部からの招聘であり客観的な立場で機能しております。

また、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は監査役会が取締役の職務執行を監査しており、うち2名は社外監査役であり、就任前に当社の役員又は使用人になったことのない外部からの招聘で、客観的な立場で機能しております。

また、社長直轄の組織として内部監査室を設け当社及び当社グループにおける法令・社内規程等の遵守などの観点から内部統制システムの評価及び内部監査機能を果たしております。更に管理本部に審査業務部を設け、市場の急激な変動による業界の動向を逐次把握し「事業等のリスク」に対応しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する当事業年度の報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	125百万円（うち使用人分24百万円）
社外取締役を支払った報酬	-
監査役に支払った報酬	21百万円
計	146百万円

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんので、社外取締役に対する報酬はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく当事業年度における監査報酬は21百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は1百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,105,647		3,197,653	
2. 受取手形及び売掛金等		19,382,381		18,236,989	
3. 有価証券		251		251	
4. たな卸資産		1,493,289		2,693,839	
5. 繰延税金資産		393,891		410,505	
6. その他		1,126,688		1,494,302	
貸倒引当金		372,452		205,907	
流動資産合計		25,129,697	72.8	25,827,634	71.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,040,000		2,108,882	
(2) 機械装置及び運搬具		109,197		99,165	
(3) 土地	2	2,970,249		3,052,062	
(4) 建設仮勘定		17,969		-	
(5) その他		159,977		169,210	
減価償却累計額		1,275,061		1,342,757	
有形固定資産合計		4,022,333	11.6	4,086,563	11.3
2. 無形固定資産		39,724	0.1	41,036	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	2,671,846		3,899,160	
(2) 繰延税金資産		261,909		38,864	
(3) その他	1	2,677,050		2,546,668	
貸倒引当金		270,828		268,022	
投資その他の資産合計		5,339,977	15.5	6,216,670	17.2
固定資産合計		9,402,035	27.2	10,344,270	28.6
繰延資産					
社債発行費		2,699		13,549	
繰延資産合計		2,699	0.0	13,549	0.0
資産合計		34,534,431	100.0	36,185,455	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金等	2	12,203,409		12,149,552	
2. 短期借入金	2	3,991,216		3,926,959	
3. 1年内償還予定の社債		-		1,320,000	
4. 未払法人税等		418,140		263,843	
5. 未成工事受入金		221,779		387,863	
6. 賞与引当金		490,376		544,898	
7. その他		561,720		446,256	
流動負債合計		17,886,641	51.8	19,039,373	52.6
固定負債					
1. 社債		2,350,000		2,080,000	
2. 長期借入金	2	4,373,547		3,598,638	
3. 退職給付引当金		634,039		739,516	
4. 繰延税金負債		-		222,109	
5. その他		34,451		33,292	
固定負債合計		7,392,038	21.4	6,673,556	18.5
負債合計		25,278,680	73.2	25,712,929	71.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		38,904	0.1	44,097	0.1
(資本の部)					
資本金	5	1,857,000	5.4	1,857,000	5.1
資本剰余金		1,829,448	5.3	1,829,448	5.1
利益剰余金		5,276,475	15.3	6,007,597	16.6
その他有価証券評価差額 金		256,492	0.7	738,368	2.0
自己株式	6	2,568	0.0	3,986	0.0
資本合計		9,216,847	26.7	10,428,427	28.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,534,431	100.0	36,185,455	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,126,985	100.0		47,734,992	100.0
売上原価			38,619,856	83.7		39,679,324	83.1
売上総利益			7,507,129	16.3		8,055,668	16.9
販売費及び一般管理費							
1. 車両費及び運搬費		152,939			170,086		
2. 貸倒引当金繰入額		4,968			151		
3. 役員報酬		190,635			148,767		
4. 従業員給料手当		3,095,986			3,211,018		
5. 賞与引当金繰入額		490,376			545,877		
6. 退職給付費用		293,974			269,218		
7. 福利厚生費		516,891			554,812		
8. 旅費交通費		242,690			236,930		
9. 交際費		111,249			119,055		
10. 地代家賃		447,071			448,166		
11. リース料及び保守料		225,238			263,460		
12. 消耗品費		132,613			132,430		
13. 通信費		142,091			143,856		
14. 租税公課		89,411			89,453		
15. 減価償却費		89,855			83,873		
16. その他		486,315	6,712,307	14.6	534,032	6,951,191	14.6
営業利益			794,821	1.7		1,104,476	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		13,670			15,355		
2. 受取配当金		25,708			30,875		
3. 投資有価証券売却益		31,891			121,102		
4. 仕入割引		263,051			286,695		
5. 雑収入		166,115	500,436	1.1	45,190	499,219	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		173,492			186,212		
2. 手形売却損		22,367			28,444		
3. 貸倒引当金繰入額		5,750			16,310		
4. 組合出資持分損失		-			50,739		
5. 雑損失		38,438	240,048	0.5	51,271	332,978	0.7
経常利益			1,055,210	2.3		1,270,718	2.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		107,094			121,425		
2. 貸倒引当金戻入益		-	107,094	0.2	184,028	305,454	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	6,278			-		
2. 固定資産除却損	2	11,197			-		
3. 減損損失	3	-			5,657		
4. 役員退職金		60,675			340		
5. 貸倒引当金繰入額		41,931			-		
6. 会員権評価損		1,800			-		
7. 創立50周年記念事業費		-	121,881	0.3	37,726	43,724	0.1
税金等調整前当期純利益			1,040,422	2.3		1,532,448	3.2
法人税、住民税及び事業税		631,772			568,704		
法人税等調整額		108,162	523,609	1.1	105,850	674,554	1.4
少数株主利益			5,853	0.0		7,013	0.0
当期純利益			510,958	1.1		850,880	1.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,829,448		1,829,448
資本剰余金期末残高			1,829,448		1,829,448
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,829,739		5,276,475
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による 増加高		51,759		-	
2. 当期純利益		510,958	562,717	850,880	850,880
利益剰余金減少高					
1. 配当金		69,902		69,878	
2. 役員賞与		46,080	115,982	49,880	119,758
利益剰余金期末残高			5,276,475		6,007,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,040,422	1,532,448
減価償却費		94,307	90,542
固定資産除売却損		17,475	-
減損損失		-	5,657
有価証券及び投資有価証券売却益		138,985	242,528
会員権評価損		1,800	-
貸倒引当金の増減額		48,450	167,567
退職給付引当金の増加額		97,053	105,477
受取利息及び受取配当金		39,378	46,231
支払利息		173,492	186,212
売上債権の増減額		412,129	1,513,611
棚卸資産の増加額		828,856	1,200,550
未収入金の増加額		318,494	350,507
長期預け金の増減額		440,712	10,416
仕入債務の増減額		716,823	53,857
未成工事受入金の増減額		65,433	166,083
未払消費税等の増減額		3,483	41,525
割引手形の増減額		350,975	350,949
役員賞与の支払額		47,200	51,000
その他		122,255	133,570
小計		1,012,264	1,218,471
利息及び配当金の受取額		38,668	46,154
利息の支払額		175,458	173,314
法人税等の支払額		513,312	711,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,161	380,216

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の増減額(純額)		8,745	211,658
有価証券の増加額(純額)		0	0
有形固定資産の取得による支出		29,079	165,316
投資有価証券の取得による支出		688,888	1,169,622
投資有価証券の売却による収入		543,907	930,387
出資金の増減額(純額)		22,616	504
敷金保証金の増減額(純額)		5,378	369
会員権の減少額(純額)		2,425	2,000
その他		36,213	7,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		172,162	197,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(純額)		200,000	-
長期借入金による収入		2,650,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出		3,360,438	3,589,166
社債の発行による収入		493,252	1,081,700
社債の償還による支出		50,000	150,000
配当金の支払額		69,989	69,866
少数株主への配当金の支払額		700	700
その他		1,188	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,688	20,549
現金及び現金同等物の増加額		53,310	203,665
現金及び現金同等物期首残高		2,492,112	2,630,159
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		84,735	-
現金及び現金同等物期末残高		2,630,159	2,833,824

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) 関西イトミック(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン新潟(株) 東尖科貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)カルメンについては、飲食製造卸売事業を同名の新設会社に分割し、当該新設会社を連結の範囲に含めることといたしました。 なお、分割会社(飲食小売事業)については当社と合併したため、連結の範囲から除きました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン新潟(株) 東尖科貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合出資持 分等については、当該投資事業有限 責任組合の直近事業年度における純 資産の当社持分割合で評価しており ます。 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 主として移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっ ております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 無形固定資産のうち自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっておりま す。 なお、長期前払費用については定額法に よっております。また、償却期間につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、商法施行規則の 規定による3年間の均等額費用処理を行っ ております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来の支給見込額のうち当 連結会計年度の負担額を計上しておりま す。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 同左</p> <p>2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（487,609千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="446 985 829 1052"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>623,320千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>589,059千円</td> </tr> </table> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....() 固定利付債の相場 () 借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。</p>	完成工事高	623,320千円	完成工事原価	589,059千円	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="957 985 1340 1052"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>491,333千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>460,567千円</td> </tr> </table> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	完成工事高	491,333千円	完成工事原価	460,567千円
完成工事高	623,320千円									
完成工事原価	589,059千円									
完成工事高	491,333千円									
完成工事原価	460,567千円									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は5,657千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合出資持分等(前連結会計年度末86,703千円、当連結会計年度末215,872千円)は、証券取引法の改正により、「投資有価証券」に含めて記載しております。</p>	<p>「1年内償還予定の社債(前連結会計年度末100,000千円)」は、前連結会計年度まで、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>また固定負債の「繰延税金負債(前連結会計年度末1,439千円)」は、前連結会計年度まで、固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社に対するものには次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,616千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">429,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,023,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">565,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,018,102千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金等</td> <td style="text-align: right;">743,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,400</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済予定の長期借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">916,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,259,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,978,843千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ビルコン新潟(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 831,070千円 受取手形裏書譲渡高 25,855</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,994,000株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,133株であります。</p>	投資有価証券	30,000千円	その他	22,616千円	建物及び構築物	429,733千円	土地	2,023,040	投資有価証券	565,328	計	3,018,102千円	支払手形及び買掛金等	743,143千円	短期借入金	976,400	借入金	916,400	長期借入金	1,259,300	計	2,978,843千円	日本ビルコン新潟(株)	10,000千円	計	10,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものには次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,616千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">429,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,103,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">839,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,371,447千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金等</td> <td style="text-align: right;">1,526,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">663,300</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済予定の長期借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">603,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">797,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,987,240千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ビルコン新潟(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 480,120千円 受取手形裏書譲渡高 163,440</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,994,000株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,833株であります。</p>	投資有価証券	30,000千円	その他	22,616千円	建物及び構築物	429,364千円	土地	2,103,040	投資有価証券	839,041	計	3,371,447千円	支払手形及び買掛金等	1,526,690千円	短期借入金	663,300	借入金	603,300	長期借入金	797,250	計	2,987,240千円	日本ビルコン新潟(株)	10,000千円	計	10,000千円
投資有価証券	30,000千円																																																				
その他	22,616千円																																																				
建物及び構築物	429,733千円																																																				
土地	2,023,040																																																				
投資有価証券	565,328																																																				
計	3,018,102千円																																																				
支払手形及び買掛金等	743,143千円																																																				
短期借入金	976,400																																																				
借入金	916,400																																																				
長期借入金	1,259,300																																																				
計	2,978,843千円																																																				
日本ビルコン新潟(株)	10,000千円																																																				
計	10,000千円																																																				
投資有価証券	30,000千円																																																				
その他	22,616千円																																																				
建物及び構築物	429,364千円																																																				
土地	2,103,040																																																				
投資有価証券	839,041																																																				
計	3,371,447千円																																																				
支払手形及び買掛金等	1,526,690千円																																																				
短期借入金	663,300																																																				
借入金	603,300																																																				
長期借入金	797,250																																																				
計	2,987,240千円																																																				
日本ビルコン新潟(株)	10,000千円																																																				
計	10,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物5,278千円、土地1,000千円であります。	1																				
2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物9,859千円、機械装置及び運搬具52千円、有形固定資産その他1,284千円であります。	2																				
3	<p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">東京都 文京区</td> <td style="text-align: center;">4,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都 文京区</td> <td style="text-align: center;">1,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 文京区</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置及び 運搬具	東京都 文京区	4,547	遊休	有形固定資産 その他	東京都 文京区	1,034	遊休	無形固定資産	東京都 文京区	76	計			5,657
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	機械装置及び 運搬具	東京都 文京区	4,547																		
遊休	有形固定資産 その他	東京都 文京区	1,034																		
遊休	無形固定資産	東京都 文京区	76																		
計			5,657																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,105,647千円	現金及び預金勘定 3,197,653千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 475,487	預入期間が3か月を超える定期預金等 363,829
現金及び現金同等物 2,630,159千円	現金及び現金同等物 2,833,824千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61,788</td> <td>37,005</td> <td>24,782</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>238,182</td> <td>102,709</td> <td>135,473</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>231,835</td> <td>56,420</td> <td>175,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531,805</td> <td>196,134</td> <td>335,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,788	37,005	24,782	有形固定資産その他	238,182	102,709	135,473	無形固定資産	231,835	56,420	175,414	合計	531,805	196,134	335,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,934</td> <td>14,804</td> <td>15,129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>244,749</td> <td>138,519</td> <td>106,230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>288,515</td> <td>116,746</td> <td>171,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563,198</td> <td>270,070</td> <td>293,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,934	14,804	15,129	有形固定資産その他	244,749	138,519	106,230	無形固定資産	288,515	116,746	171,768	合計	563,198	270,070	293,128
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	61,788	37,005	24,782																																						
有形固定資産その他	238,182	102,709	135,473																																						
無形固定資産	231,835	56,420	175,414																																						
合計	531,805	196,134	335,670																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	29,934	14,804	15,129																																						
有形固定資産その他	244,749	138,519	106,230																																						
無形固定資産	288,515	116,746	171,768																																						
合計	563,198	270,070	293,128																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110,674千円 1年超 224,995 合計 335,670千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110,098千円 1年超 183,029 合計 293,128千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 119,031千円 (2) 減価償却費相当額 119,031千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 116,547千円 (2) 減価償却費相当額 116,547千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,175,327	1,578,246	402,918	1,312,715	2,349,252	1,036,536
債券	-	-	-	-	-	-
その他	78,599	113,271	34,671	259,782	298,523	38,740
小計	1,253,927	1,691,517	437,589	1,572,497	2,647,775	1,075,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	40,492	38,500	1,991	10,494	8,807	1,686
債券	-	-	-	-	-	-
その他	285,248	264,104	21,144	303,438	297,370	6,068
小計	325,740	302,604	23,136	313,932	306,177	7,754
合計	1,579,667	1,994,121	414,453	1,886,430	2,953,953	1,067,522

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
682,672	139,358	372	899,812	244,888	2,360

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 中期国債ファンド	251	251
(2) 非上場株式	229,925	234,926
(3) ユーロ円建永久劣後債	201,927	201,389
(4) みずほインターナショナル ユーロ円債	-	200,000
(5) 投資事業有限責任組合出資 持分等	215,872	278,891

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	201,927	-	-	-	201,389	200,000	-
2. その他								
投資信託	-	138,334	-	-	-	132,002	-	-
投資事業有限責任組 合出資持分等	-	215,872	-	-	-	278,891	-	-
合計	-	556,134	-	-	-	612,283	200,000	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、「金利スワップ取引」のみであります。

（2）取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

（3）取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 () 固定利付債の相場

() 借入金の金利

ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として半期毎に内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（4）取引に係るリスクの内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利の市場変動リスクを負っています。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の内、ヘッジ会計が適用されているもの以外の取引がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、「金利スワップ取引」のみであります。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 () 固定利付債の相場

() 借入金の金利

ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として半期毎に内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利の市場変動リスクを負っています。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の内、ヘッジ会計が適用されているもの以外の取引がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和57年12月から採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,167,437	2,334,593
(2) 年金資産(千円)	1,123,272	1,353,671
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,044,165	980,922
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	85,051	51,160
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	325,073	292,565
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	634,039	739,516

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	167,240	153,606
(2) 利息費用(千円)	44,817	43,348
(3) 期待運用収益(千円)	22,784	22,465
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	72,193	62,221
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	32,507	32,507
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	293,974	269,218

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年による按分額を発生事業年度より費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">196,150</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34,150</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">22,526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,563</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,976</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動資産) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,976</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成工事支出金交際費否認</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動資産) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,891千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103,103千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">77,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">245,307</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">222,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,869</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">222,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定資産) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,251</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定資産) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,470千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産) の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">261,909</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	100,584千円	賞与引当金繰入限度超過額	196,150	未払事業税否認	34,150	未払社会保険料否認	22,526	その他	40,563	小計	393,976	評価性引当額	-	繰延税金資産 (流動資産) 小計	393,976	未成工事支出金交際費否認	84	繰延税金資産 (流動資産) の純額	393,891千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	103,103千円	ゴルフ会員権評価損否認	77,253	退職給付引当金超過額	245,307	繰越欠損金	222,409	その他	795	小計	648,869	評価性引当額	222,618	繰延税金資産 (固定資産) 小計	426,251	その他有価証券評価差額金	165,781	繰延税金資産 (固定資産) の純額	260,470千円	固定資産 - 繰延税金資産	261,909	固定負債 - 繰延税金負債	1,439	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	2.8	評価性引当額の増加	2.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,885千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">217,959</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,872</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">25,862</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,507</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,087</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動資産) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,643</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成工事支出金交際費否認</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動資産) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,505千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,341千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">77,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">294,329</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,580</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,157</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定資産) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,787</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">487,032</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債) の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,864</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">222,109</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,885千円	賞与引当金繰入限度超過額	217,959	未払事業税否認	23,872	未払社会保険料否認	25,862	その他	95,507	小計	411,087	評価性引当額	444	繰延税金資産 (流動資産) 小計	410,643	未成工事支出金交際費否認	137	繰延税金資産 (流動資産) の純額	410,505千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	116,341千円	ゴルフ会員権評価損否認	77,253	退職給付引当金超過額	294,329	繰越欠損金	8,653	その他	9,580	小計	506,157	評価性引当額	202,370	繰延税金資産 (固定資産) 小計	303,787	その他有価証券評価差額金	487,032	繰延税金負債 (固定負債) の純額	183,244千円	固定資産 - 繰延税金資産	38,864	固定負債 - 繰延税金負債	222,109	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の増減	1.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,584千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	196,150																																																																																																																								
未払事業税否認	34,150																																																																																																																								
未払社会保険料否認	22,526																																																																																																																								
その他	40,563																																																																																																																								
小計	393,976																																																																																																																								
評価性引当額	-																																																																																																																								
繰延税金資産 (流動資産) 小計	393,976																																																																																																																								
未成工事支出金交際費否認	84																																																																																																																								
繰延税金資産 (流動資産) の純額	393,891千円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	103,103千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	77,253																																																																																																																								
退職給付引当金超過額	245,307																																																																																																																								
繰越欠損金	222,409																																																																																																																								
その他	795																																																																																																																								
小計	648,869																																																																																																																								
評価性引当額	222,618																																																																																																																								
繰延税金資産 (固定資産) 小計	426,251																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	165,781																																																																																																																								
繰延税金資産 (固定資産) の純額	260,470千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	261,909																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,439																																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																								
住民税均等割等	2.8																																																																																																																								
評価性引当額の増加	2.7																																																																																																																								
その他	1.3																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,885千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	217,959																																																																																																																								
未払事業税否認	23,872																																																																																																																								
未払社会保険料否認	25,862																																																																																																																								
その他	95,507																																																																																																																								
小計	411,087																																																																																																																								
評価性引当額	444																																																																																																																								
繰延税金資産 (流動資産) 小計	410,643																																																																																																																								
未成工事支出金交際費否認	137																																																																																																																								
繰延税金資産 (流動資産) の純額	410,505千円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,341千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	77,253																																																																																																																								
退職給付引当金超過額	294,329																																																																																																																								
繰越欠損金	8,653																																																																																																																								
その他	9,580																																																																																																																								
小計	506,157																																																																																																																								
評価性引当額	202,370																																																																																																																								
繰延税金資産 (固定資産) 小計	303,787																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	487,032																																																																																																																								
繰延税金負債 (固定負債) の純額	183,244千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	38,864																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	222,109																																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																								
住民税均等割等	1.9																																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.9																																																																																																																								
その他	0.8																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：千円)

前連結会計年度	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	商品販売 事業	工事事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		36,238,475	9,551,247	263,336	73,925	46,126,985	-	46,126,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		236,954	250,079	-	-	487,033	(487,033)	-
計		36,475,430	9,801,327	263,336	73,925	46,614,019	(487,033)	46,126,985
営業費用		35,893,101	9,519,805	348,381	60,994	45,822,282	(490,118)	45,332,163
営業利益(損失)		582,328	281,521	85,044	12,930	791,736	3,085	794,821
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産								
資産		24,584,510	9,067,574	230,163	165,621	34,047,869	486,562	34,534,431
減価償却費		41,478	38,908	10,971	2,948	94,307	-	94,307
資本的支出		5,359	2,702	24,631	-	32,693	-	32,693

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	不動産の賃貸及び管理

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は561,423千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金<自由金利型預金等>)、長期投資資金(保険積立金)であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(単位：千円)

当連結会計年度	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	商品販売 事業	工事事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		38,454,355	8,922,429	329,532	28,675	47,734,992	-	47,734,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		383,277	251,633	-	-	634,910	(634,910)	-
計		38,837,632	9,174,062	329,532	28,675	48,369,902	(634,910)	47,734,992
営業費用		38,018,975	8,861,012	363,353	40,263	47,283,605	(653,089)	46,630,515
営業利益(損失)		818,656	313,050	33,821	11,587	1,086,297	18,179	1,104,476
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産		26,080,192	9,361,727	257,984	185,043	35,884,948	300,506	36,185,455
減価償却費		41,456	34,926	11,439	2,720	90,542	-	90,542
減損損失		-	-	5,657	-	5,657	-	5,657
資本的支出		110,619	26,645	24,390	12,380	174,036	-	174,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	不動産の賃貸及び管理

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,109千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金<自由金利型預金等>)、長期投資資金(保険積立金)であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社には、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本レイ株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	48,000	暖冷房機器の販売	- (-)	役員 1名	-	資金の貸付（短期）	80,000	流動資産「その他」	- (注) 3
								資金の貸付（長期）	30,000	投資その他の資産「その他」	30,000 (注) 3
								利息の受取	671	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社役員草野和幸が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

期限6カ月の証書貸付で、金利は市場の短期プライムレート（1.375%）によっております。

期限2年の証書貸付で、金利は市場の長期プライムレート（1.500%）によっております。

4. この取引については取締役会の承認を受けております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本レイ株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	48,000	暖冷房機器の販売	- (-)	役員 1名	-	資金の貸付（長期）	30,000	投資その他の資産「その他」	30,000 (注) 3
								利息の受取	449	-	-
役員	草野和幸	-	-	当社代表取締役	15.8 (-)	-	-	資金の貸付（短期）	50,000	流動資産「その他」	- (注) 3
								利息の受取	175	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社役員草野和幸が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

期限2年の証書貸付で、金利は市場の長期プライムレート（1.500%）によっております。

期限3ヶ月の証書貸付で、金利は市場の短期プライムレート（1.375%）によっております。

4. この取引については取締役会の承認を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,312.14円 1株当たり当期純利益金額 66.26円	1株当たり純資産額 1,483.83円 1株当たり当期純利益金額 112.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	510,958	850,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	47,800	62,145
(うち利益処分による役員賞与金)	(47,800)	(62,145)
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,158	788,735
普通株式の期中平均株式数(株)	6,989,505	6,986,990

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(株)明神電気の株式取得</p> <p>親会社は平成18年4月14日開催の取締役会において決議し、平成18年4月20日に株式会社明神電気株式40,000株を取得して子会社化いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 当社グループは、「設備のトータルソリューションプランナー」を目指してエンジニアリング・保守メンテナンス分野の強化を図ってきておりますが、本件の株式取得はその一環のものです。</p> <p>(2) 商号 株式会社明神電気</p> <p>(3) 所在地 栃木県宇都宮市江曾島町1415-17</p> <p>(4) 事業内容 電気技術工事</p> <p>(5) 資本金 20,000千円</p> <p>(6) 発行済株式総数 40,000株(当社所有割合100%)</p> <p>なお、平成18年3月期の経営成績は次のとおりであります。</p> <p>売上高 303,775千円 経常利益 34,022千円 総資産 416,208千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
東テク㈱	第1回無担保社債 (運転資金)	平成13年 7月23日	500,000 (-)	500,000 (500,000)	年0.87%	無	平成18年 7月21日
東テク㈱	第2回無担保社債 (運転資金)	平成13年 8月20日	300,000 (-)	300,000 (300,000)	年0.90%	"	平成18年 8月18日
東テク㈱	第3回無担保社債 (運転資金)	平成13年 8月31日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	年1.33%	"	平成18年 8月31日
東テク㈱	第4回無担保社債 (運転資金)	平成13年 8月31日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	年1.33%	"	平成18年 8月31日
東テク㈱	第5回無担保社債 (運転資金)	平成14年 12月25日	400,000 (-)	400,000 (-)	年1.33%	"	平成19年 12月25日
東テク㈱	第6回無担保社債 (運転資金)	平成14年 12月25日	200,000 (-)	200,000 (-)	年1.39%	"	平成19年 12月25日
東テク㈱	第7回無担保社債 (運転資金)	平成14年 12月25日	200,000 (-)	200,000 (-)	年0.46%	"	平成19年 12月25日
東テク㈱	第8回無担保社債 (運転資金)	平成15年 1月10日	200,000 (-)	200,000 (-)	年0.57%	"	平成20年 1月10日
東テク㈱	第9回無担保社債 (運転資金)	平成16年 6月30日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	年0.97%	"	平成21年 6月30日
東テク㈱	第10回無担保社債 (運転資金)	平成17年 6月30日	- (-)	360,000 (80,000)	年0.63%	"	平成22年 6月30日
東テク㈱	第11回無担保社債 (運転資金)	平成17年 11月30日	- (-)	600,000 (120,000)	年0.92%	"	平成22年 11月30日
日本ビルコン㈱	第1回無担保社債 (運転資金)	平成16年 9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	年0.82%	"	平成21年 9月30日
日本ビルコン㈱	第2回無担保社債 (運転資金)	平成17年 9月30日	- (-)	90,000 (20,000)	年0.79%	"	平成22年 9月30日
合計	-	-	2,450,000 (100,000)	3,400,000 (1,320,000)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,320,000	840,000	240,000	430,000	410,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	690,000	690,000	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,301,216	3,236,959	1.62	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,373,547	3,598,638	1.67	平成19年5月15日 ~ 平成27年11月2日
その他の有利子負債(長期預り保証金)	14,273	14,553	1.96	-
合計	8,379,036	7,540,150	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,115,356	941,407	329,375	165,000

2. 平均利率は、期末のものを使用して算定しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,470,650		2,641,538		
2. 受取手形		5,258,712		5,532,404		
3. 売掛金		11,472,676		10,122,595		
4. 完成工事未収入金		1,811,878		1,558,970		
5. 商品	3	931,256		1,751,119		
6. 原材料		-		1,258		
7. 未成工事支出金		484,463		839,829		
8. 前払費用		34,906		37,303		
9. 未収収益		-		4,014		
10. 繰延税金資産		345,232		317,086		
11. 未収入金		1,003,511		1,374,696		
12. その他		17,249		5,765		
貸倒引当金		363,467		195,154		
流動資産合計		23,467,070	72.4	23,991,428	71.4	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,653,201		1,769,198		
減価償却累計額		987,540	665,660	1,062,653	706,544	
(2) 構築物		36,341		36,341		
減価償却累計額		16,505	19,836	18,526	17,815	
(3) 機械装置		-		18,755		
減価償却累計額		-	-	14,320	4,434	
(4) 車両及び運搬具		41,169		24,808		
減価償却累計額		32,024	9,145	19,386	5,422	
(5) 工具器具及び備品		135,425		152,393		
減価償却累計額		105,121	30,303	118,081	34,312	
(6) 土地	1		2,525,269		2,525,269	
有形固定資産合計			3,250,214		3,293,798	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		14,128		14,128	
(2) ソフトウェア		1,345		2,998	
(3) 電話加入権		18,149		18,342	
(4) その他		3,600		3,600	
無形固定資産合計		37,223	0.1	39,069	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,530,177		3,693,152	
(2) 関係会社株式		259,393		281,600	
(3) 出資金		5,864		5,870	
(4) 関係会社出資金		22,616		22,616	
(5) 長期貸付金		30,000		30,000	
(6) 従業員長期貸付金		1,825		1,525	
(7) 関係会社長期貸付金		92,490		39,490	
(8) 破産・更生債権等		100,443		84,275	
(9) 長期前払費用		3,183		4,619	
(10) 繰延税金資産		445,434		-	
(11) 長期性預金		600,000		500,000	
(12) 長期預け金		1,139,677		1,150,093	
(13) 会員権		321,545		319,545	
(14) 保証金・敷金		283,664		324,613	
(15) 保険積立金		95,787		75,989	
貸倒引当金		264,512		264,455	
投資その他の資産合計		5,667,588	17.5	6,268,935	18.7
固定資産合計		8,955,026	27.6	9,601,803	28.6
繰延資産					
社債発行費		2,266		11,933	
繰延資産合計		2,266	0.0	11,933	0.0
資産合計		32,424,363	100.0	33,605,164	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	6,454,588		6,345,459	
2. 買掛金	1	4,572,363		4,544,373	
3. 工事未払金	1	881,784		847,697	
4. 短期借入金	1	330,000		330,000	
5. 1年内返済予定の長期借入金	1	3,117,552		3,084,495	
6. 1年内償還予定の社債		80,000		1,280,000	
7. 未払金		33,206		52,241	
8. 未払費用		135,560		154,942	
9. 未払法人税等		346,386		163,899	
10. 未払事業所税		6,575		6,636	
11. 未払消費税等		38,457		2,916	
12. 前受金		99,512		104,301	
13. 未成工事受入金		184,614		300,221	
14. 預り金		16,664		17,722	
15. 賞与引当金		374,375		410,680	
16. その他		2,193		2,492	
流動負債合計		16,673,835	51.4	17,648,078	52.5
固定負債					
1. 社債		2,280,000		1,960,000	
2. 長期借入金	1	4,064,061		3,399,091	
3. 退職給付引当金		497,332		557,603	
4. 長期預り保証金		14,873		29,853	
5. 繰延税金負債		-		205,709	
固定負債合計		6,856,266	21.2	6,152,256	18.3
負債合計		23,530,102	72.6	23,800,334	70.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,857,000	5.7	1,857,000	5.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,829,448			1,829,448	
資本剰余金合計			1,829,448	5.6	1,829,448	5.4
利益剰余金						
1. 利益準備金			183,540		183,540	
2. 任意積立金						
(1) 退職手当積立金		665,000			765,000	
(2) 別途積立金		3,540,176	4,205,176		3,790,176	4,555,176
3. 当期未処分利益			613,404		729,797	
利益剰余金合計			5,002,120	15.5	5,468,513	16.3
その他有価証券評価差額金			208,261	0.6	653,854	1.9
自己株式	2		2,568	0.0	3,986	0.0
資本合計			8,894,261	27.4	9,804,829	29.2
負債・資本合計			32,424,363	100.0	33,605,164	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		34,672,712			36,367,311		
2. 完成工事高		7,643,417			7,315,083		
3. 飲食売上高		-	42,316,130	100.0	278,026	43,960,421	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		27,139			931,256		
(2) 当期商品仕入高		32,613,519			33,829,160		
合計		32,640,659			34,760,416		
(3) 他勘定振替高	2	496,117			529,752		
(4) 商品期末たな卸高		931,256			1,751,119		
差引		31,213,284			32,479,544		
2. 完成工事原価		5,830,730			5,506,142		
3. 飲食売上原価		-	37,044,014	87.5	78,612	38,064,299	86.6
売上総利益			5,272,115	12.5		5,896,122	13.4
販売費及び一般管理費							
1. 車両費及び運搬費		79,502			85,270		
2. 役員報酬		91,600			90,750		
3. 従業員給料手当		2,106,837			2,244,349		
4. 賞与引当金繰入額		374,375			410,680		
5. 退職給付費用		198,300			176,870		
6. 福利厚生費		353,378			382,496		
7. 旅費交通費		182,918			182,974		
8. 交際費		95,552			104,728		
9. 地代家賃		369,922			401,151		
10. リース料及び保守料		160,896			207,857		
11. 消耗品費		87,656			92,748		
12. 通信費		112,280			114,060		
13. 租税公課		70,696			70,847		
14. 減価償却費		60,781			63,801		
15. その他		316,547	4,661,245	11.1	406,134	5,034,722	11.5
営業利益			610,869	1.4		861,399	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		16,411			14,738		
2. 有価証券利息		1,821			1,836		
3. 受取配当金	1	38,720			46,513		
4. 投資有価証券売却益		31,891			121,102		
5. 仕入割引		260,028			283,498		
6. 受取家賃	1	56,279			52,043		
7. 雑収入	1	134,212	539,365	1.3	41,220	560,953	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		140,416		145,743	
2. 社債利息		22,674		26,879	
3. 手形売却損		22,367		28,444	
4. 貸倒引当金繰入額		3,500		16,310	
5. 組合出資持分損失		-		50,739	
6. 雑損失		29,227	218,186	49,473	317,590
経常利益			932,048		1,104,762
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		107,094		121,425	
2. 貸倒引当金戻入益		-		183,736	
3. 債務保証損失引当金戻入額		187,400	294,494	-	305,162
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	6,278		-	
2. 固定資産除却損	4	6,158		-	
3. 役員退職金		60,675		-	
4. 貸倒引当金繰入額		41,110		-	
5. 関係会社株式評価損		269,000		-	
6. 会員権評価損		1,800		-	
7. 減損損失	5	-		5,657	
8. 創立50周年記念事業費		-	385,022	37,726	43,384
税引前当期純利益			841,520		1,366,541
法人税、住民税及び事業税		525,709		416,041	
法人税等調整額		125,787	399,921	382,228	798,269
当期純利益			441,599		568,271
前期繰越利益			171,805		161,526
当期未処分利益			613,404		729,797

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,499,052	42.9	2,486,117	45.2
労務費		519,880	8.9	374,377	6.8
経費(うち外注費)		2,811,797 (2,760,795)	48.2 (47.3)	2,645,646 (2,603,195)	48.0 (47.3)
計		5,830,730	100.0	5,506,142	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

2. 期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成工事支出金、完成工事原価に配賦しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)			当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
当期末処分利益				613,404			729,797
利益処分数額							
1. 配当金			69,878 (1株につき 10円)			104,792 (1株につき 15円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			32,000 (3,000)			43,500 (3,500)	
3. 任意積立金							
(1) 退職手当積立金		100,000			100,000		
(2) 別途積立金		250,000	350,000	451,878	250,000	350,000	498,292
次期繰越利益				161,526			231,505

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定による3年間の均等額費用処理を行っております。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(360,043千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 -</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 465 847 528"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>623,320千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>589,059千円</td> </tr> </table>	完成工事高	623,320千円	完成工事原価	589,059千円	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 465 1345 528"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>491,333千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>460,567千円</td> </tr> </table>	完成工事高	491,333千円	完成工事原価	460,567千円
完成工事高	623,320千円									
完成工事原価	589,059千円									
完成工事高	491,333千円									
完成工事原価	460,567千円									
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左								
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象..... 固定利付債の相場 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>								
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左								

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は5,657千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前事業年度において、「出資金」に含めておりました投資事業有限責任組合出資持分等(前事業年度末86,703千円、当事業年度末215,872千円)は、証券取引法の改正により、「投資有価証券」に含めて記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">297,009千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,668,060</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">565,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,398千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,903千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">638,167</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">42,073</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,196,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,895,143千円</td> </tr> </table>	建物	297,009千円	土地	1,668,060	投資有価証券	565,328	計	2,530,398千円	支払手形	62,903千円	買掛金	638,167	工事未払金	42,073	短期借入金	60,000	1年内返済予定の長期借入金	896,000	長期借入金	1,196,000	計	2,895,143千円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">279,566千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,668,060</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">839,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786,669千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">501,874千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">825,482</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">199,332</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">566,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">673,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,826,440千円</td> </tr> </table>	建物	279,566千円	土地	1,668,060	投資有価証券	839,041	計	2,786,669千円	支払手形	501,874千円	買掛金	825,482	工事未払金	199,332	短期借入金	60,000	1年内返済予定の長期借入金	566,000	長期借入金	673,750	計	2,826,440千円
建物	297,009千円																																												
土地	1,668,060																																												
投資有価証券	565,328																																												
計	2,530,398千円																																												
支払手形	62,903千円																																												
買掛金	638,167																																												
工事未払金	42,073																																												
短期借入金	60,000																																												
1年内返済予定の長期借入金	896,000																																												
長期借入金	1,196,000																																												
計	2,895,143千円																																												
建物	279,566千円																																												
土地	1,668,060																																												
投資有価証券	839,041																																												
計	2,786,669千円																																												
支払手形	501,874千円																																												
買掛金	825,482																																												
工事未払金	199,332																																												
短期借入金	60,000																																												
1年内返済予定の長期借入金	566,000																																												
長期借入金	673,750																																												
計	2,826,440千円																																												
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,154,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数 普通株式 6,994,000株</p> <p>自己株式の数 普通株式 6,133株</p>	普通株式	23,154,000株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,154,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数 普通株式 6,994,000株</p> <p>自己株式の数 普通株式 7,833株</p>	普通株式	23,154,000株																																								
普通株式	23,154,000株																																												
普通株式	23,154,000株																																												
<p>3. 商品には、一部材料として使用されるものが含まれております。</p>	<p>3. 商品には、一部材料として使用されるものが含まれております。</p>																																												
<p>4. 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本ビルコン(株)</td> <td style="text-align: right;">71,991千円</td> </tr> <tr> <td>関西イトミック(株)</td> <td style="text-align: right;">120,735</td> </tr> <tr> <td>日本ビルコン新潟(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>㈱カルメン</td> <td style="text-align: right;">179,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,301千円</td> </tr> </table>	日本ビルコン(株)	71,991千円	関西イトミック(株)	120,735	日本ビルコン新潟(株)	10,000	㈱カルメン	179,574	計	382,301千円	<p>4. 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本ビルコン(株)</td> <td style="text-align: right;">96,641千円</td> </tr> <tr> <td>関西イトミック(株)</td> <td style="text-align: right;">117,613</td> </tr> <tr> <td>日本ビルコン新潟(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>㈱カルメン</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,977千円</td> </tr> </table>	日本ビルコン(株)	96,641千円	関西イトミック(株)	117,613	日本ビルコン新潟(株)	10,000	㈱カルメン	10,721	計	234,977千円																								
日本ビルコン(株)	71,991千円																																												
関西イトミック(株)	120,735																																												
日本ビルコン新潟(株)	10,000																																												
㈱カルメン	179,574																																												
計	382,301千円																																												
日本ビルコン(株)	96,641千円																																												
関西イトミック(株)	117,613																																												
日本ビルコン新潟(株)	10,000																																												
㈱カルメン	10,721																																												
計	234,977千円																																												
<p>5. 受取手形割引高 831,070千円</p>	<p>5. 受取手形割引高 480,120千円 受取手形裏書譲渡高 139,515千円</p>																																												
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は208,261千円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は653,854千円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																										
<p>1 . 関係会社項目 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,300千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">38,721千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">24,794千円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">458,558千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">37,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,117千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,278千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,097千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,158千円</td> </tr> </table> <p>5 .</p>	受取配当金	14,300千円	受取家賃	38,721千円	雑収入	24,794千円	完成工事原価	458,558千円	未成工事支出金	37,559	計	496,117千円	建物	5,278千円	土地	1,000	計	6,278千円	建物	6,097千円	車両及び運搬具	52	工具器具及び備品	9	計	6,158千円	<p>1 . 関係会社項目 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,300千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">23,256千円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">54,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,752千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>東京都 文京区</td> <td>4,547</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具器具及び 備品</td> <td>東京都 文京区</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都 文京区</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グループング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグループングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準</p>	受取配当金	17,300千円	受取家賃	37,169千円	雑収入	23,256千円	完成工事原価	475,000千円	未成工事支出金	54,752	計	529,752千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	東京都 文京区	4,547	遊休	工具器具及び 備品	東京都 文京区	1,034	遊休	ソフトウェア	東京都 文京区	76	計			5,657
受取配当金	14,300千円																																																										
受取家賃	38,721千円																																																										
雑収入	24,794千円																																																										
完成工事原価	458,558千円																																																										
未成工事支出金	37,559																																																										
計	496,117千円																																																										
建物	5,278千円																																																										
土地	1,000																																																										
計	6,278千円																																																										
建物	6,097千円																																																										
車両及び運搬具	52																																																										
工具器具及び備品	9																																																										
計	6,158千円																																																										
受取配当金	17,300千円																																																										
受取家賃	37,169千円																																																										
雑収入	23,256千円																																																										
完成工事原価	475,000千円																																																										
未成工事支出金	54,752																																																										
計	529,752千円																																																										
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																								
遊休	機械装置	東京都 文京区	4,547																																																								
遊休	工具器具及び 備品	東京都 文京区	1,034																																																								
遊休	ソフトウェア	東京都 文京区	76																																																								
計			5,657																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	218,222	88,222	130,000	車両及び運搬具	4,014	602	3,411
ソフトウェア	231,835	56,420	175,414	工具器具及び備品	203,804	126,082	77,721
合計	450,058	144,643	305,414	ソフトウェア	288,515	116,746	171,768
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 97,214千円				1年内 96,613千円			
1年超 208,199				1年超 156,287			
合計 305,414千円				合計 252,901千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 98,569千円				(1) 支払リース料 109,758千円			
(2) 減価償却費相当額 98,569千円				(2) 減価償却費相当額 109,758千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101,231千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">149,750</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">28,212</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">17,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産) 小計</td> <td style="text-align: right;">345,317</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金交際費否認</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産) の純額</td> <td style="text-align: right;">345,232千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101,184千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">68,613</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">221,600</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">192,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定資産) 小計</td> <td style="text-align: right;">584,275</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">138,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定資産) の純額</td> <td style="text-align: right;">445,434千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.5%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	101,231千円	賞与引当金繰入限度超過額	149,750	未払事業税否認	28,212	未払社会保険料否認	17,520	その他	48,603	繰延税金資産 (流動資産) 小計	345,317	未成工事支出金交際費否認	84	繰延税金資産 (流動資産) の純額	345,232千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	101,184千円	ゴルフ会員権評価損否認	68,613	投資有価証券評価損否認	221,600	一括償却資産	529	退職給付引当金超過額	192,348	繰延税金資産 (固定資産) 小計	584,275	その他有価証券評価差額金	138,840	繰延税金資産 (固定資産) の純額	445,434千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	3.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,021千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">164,272</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,231</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">19,548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産) 小計</td> <td style="text-align: right;">317,222</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金交際費否認</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産) の純額</td> <td style="text-align: right;">317,086千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,941千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">68,613</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">223,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定資産) 小計</td> <td style="text-align: right;">413,748</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">183,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">230,193</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">435,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定負債) の純額</td> <td style="text-align: right;">205,709千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">58.4%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,021千円	賞与引当金繰入限度超過額	164,272	未払事業税否認	15,231	未払社会保険料否認	19,548	その他	69,148	繰延税金資産 (流動資産) 小計	317,222	未成工事支出金交際費否認	135	繰延税金資産 (流動資産) の純額	317,086千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	114,941千円	ゴルフ会員権評価損否認	68,613	一括償却資産	893	退職給付引当金超過額	223,041	その他	6,258	繰延税金資産 (固定資産) 小計	413,748	評価性引当額	183,554	繰延税金資産合計	230,193	その他有価証券評価差額金	435,902	繰延税金負債 (固定負債) の純額	205,709千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の増加	13.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%
貸倒引当金損金算入限度超過額	101,231千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	149,750																																																																																																		
未払事業税否認	28,212																																																																																																		
未払社会保険料否認	17,520																																																																																																		
その他	48,603																																																																																																		
繰延税金資産 (流動資産) 小計	345,317																																																																																																		
未成工事支出金交際費否認	84																																																																																																		
繰延税金資産 (流動資産) の純額	345,232千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	101,184千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	68,613																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	221,600																																																																																																		
一括償却資産	529																																																																																																		
退職給付引当金超過額	192,348																																																																																																		
繰延税金資産 (固定資産) 小計	584,275																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	138,840																																																																																																		
繰延税金資産 (固定資産) の純額	445,434千円																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																		
住民税均等割等	3.0																																																																																																		
その他	0.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,021千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	164,272																																																																																																		
未払事業税否認	15,231																																																																																																		
未払社会保険料否認	19,548																																																																																																		
その他	69,148																																																																																																		
繰延税金資産 (流動資産) 小計	317,222																																																																																																		
未成工事支出金交際費否認	135																																																																																																		
繰延税金資産 (流動資産) の純額	317,086千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	114,941千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	68,613																																																																																																		
一括償却資産	893																																																																																																		
退職給付引当金超過額	223,041																																																																																																		
その他	6,258																																																																																																		
繰延税金資産 (固定資産) 小計	413,748																																																																																																		
評価性引当額	183,554																																																																																																		
繰延税金資産合計	230,193																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	435,902																																																																																																		
繰延税金負債 (固定負債) の純額	205,709千円																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																		
住民税均等割等	1.9																																																																																																		
評価性引当額の増加	13.4																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268.24円	1株当たり純資産額 1,397.24円
1株当たり当期純利益金額 58.60円	1株当たり当期純利益金額 75.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	441,599	568,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	43,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,000)	(43,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	409,599	524,771
普通株式の期中平均株式数(株)	6,989,505	6,986,990

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株)カルメンとの合併</p> <p>当社は事業の効率性を高めるため並びに経営の安定化を図ることを目的として、当社の100%子会社である(株)カルメンに関して平成17年4月1日付にて分社型新設分割を行い、同日付で分割会社(飲食小売事業)と当社が合併しました。新設会社(飲食製造卸売事業)の商号は分割会社と同じく(株)カルメンとなりました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし(株)カルメン(分割会社)を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併において(株)カルメン(分割会社)の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぐこととなります。 なお、(株)カルメン(分割会社)の平成17年4月1日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 225,364千円 負債合計 195,299千円 資本合計 30,065千円</p>	<p>(株)明神電気の株式取得</p> <p>当社は平成18年4月14日開催の取締役会において決議し、平成18年4月20日に株式会社明神電気株式40,000株を取得して子会社化いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 当社グループは、「設備のトータルソリューションプランナー」を目指してエンジニアリング・保守メンテナンス分野の強化を図ってきておりますが、本件の株式取得はその一環のものです。</p> <p>(2) 商号 株式会社明神電気</p> <p>(3) 所在地 栃木県宇都宮市江曾島町1415-17</p> <p>(4) 事業内容 電気技術工事</p> <p>(5) 資本金 20,000千円</p> <p>(6) 発行済株式総数 40,000株(当社所有割合100%) なお、平成18年3月期の経営成績は次のとおりであります。</p> <p>売上高 303,775千円 経常利益 34,022千円 総資産 416,208千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)	213,933	881,404
		高砂熱学工業(株)	276,522	270,992
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	200	200,000
		ダイダン(株)	185,765	161,616
		(株)大気社	61,181	119,304
		(株)共立メンテナンス	21,450	105,534
		(株)みずほフィナンシャルグループ	85	82,654
		新日本空調(株)	76,625	76,778
		日比谷総合設備(株)	52,014	67,046
		(株)朝日工業社	101,555	58,902
		(株)テクノ菱和	50,156	45,491
		三機工業(株)	45,216	44,085
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19	34,452
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	34,203
		大成温調(株)	53,541	30,090
		昭和鉄工(株)	74,000	28,638
		住友商事(株)	13,975	23,422
		(株)キッツ	20,000	22,560
		その他(21銘柄)	145,978	129,803
計			1,392,247	2,416,978

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほインターナショナルユーロ円債	200,000	200,000
		(株)三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	200,000	201,389
計			400,000	401,389

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		S B I 小型成長株ファンド(Jクル)	20,000	197,860
		ライジング・ジャパン・オープン	100,000,000	105,340
		S B I 未公開株組入ファンド3分配型	10,000	104,870
		富士スリーウエイオープン	100,000,000	99,510
		S B I 未公開株組入ファンド3元本成長型	3,000	31,461
		その他(4銘柄)	89,389,240	56,852
		小計	289,422,240	595,893
		(投資事業有限責任組合出資持分等)		
		ソフトバンク・IT・ファンド1号	1	185,006
		S B I ブロードバンドキャピタル3号投資事業匿名組合	30	28,893
		ヴェイシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	30	25,125
		S B I ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	20,870
		S B I ブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	20	18,995
小計	82	278,891		
計			289,422,322	874,784

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,653,201	117,373	1,375	1,769,198	1,062,653	53,016	706,544
構築物	36,341	-	-	36,341	18,526	2,020	17,815
機械装置	-	23,302	4,547 (4,547)	18,755	14,320	1,504	4,434
車両及び運搬具	41,169	2,448	18,808	24,808	19,386	1,893	5,422
工具器具及び備品	135,425	18,712	1,743 (1,034)	152,393	118,081	5,365	34,312
土地	2,525,269	-	-	2,525,269	-	-	2,525,269
有形固定資産計	4,391,407	161,836	26,475 (5,581)	4,526,768	1,232,969	63,801	3,293,798
無形固定資産							
借地権	14,128	-	-	14,128	-	-	14,128
ソフトウェア	5,187	3,187	2,201 (76)	6,172	3,174	1,041	2,998
電話加入権	18,149	193	-	18,342	-	-	18,342
その他	3,600	-	-	3,600	-	-	3,600
無形固定資産計	41,064	3,380	2,201 (76)	42,243	3,174	1,041	39,069
長期前払費用	6,350	5,651	-	12,001	7,382	3,552	4,619
繰延資産							
社債発行費	45,970	16,200	42,570	19,600	7,667	6,533	11,933
繰延資産計	45,970	16,200	42,570	19,600	7,667	6,533	11,933

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,857,000	-	-	1,857,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(6,994,000)	(-)	(-)	(6,994,000)
	普通株式（千円）	1,857,000	-	-	1,857,000
	計（株）	(6,994,000)	(-)	(-)	(6,994,000)
	計（千円）	1,857,000	-	-	1,857,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,797,630	-	-	1,797,630
	合併差益（千円）	31,818	-	-	31,818
	計（千円）	1,829,448	-	-	1,829,448
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	183,540	-	-	183,540
	（任意積立金）				
	退職手当積立金（注）2（千円）	665,000	100,000	-	765,000
	別途積立金（注）2（千円）	3,540,176	250,000	-	3,790,176
	計（千円）	4,388,716	350,000	-	4,738,716

（注）1．当期末における自己株式数は7,833株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	627,979	16,310	942	183,736	459,610
賞与引当金	374,375	410,680	374,375	-	410,680

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものが168,511千円、債権の回収によるものが、15,225千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,291
預金	
当座預金	1,559,481
普通預金	660,935
通知預金	50,000
自由金利型預金	350,000
別段預金	1,829
合計	2,641,538

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業(株)	757,409
新菱冷熱工業(株)	538,552
東洋熱工業(株)	293,321
(株)テクノ菱和	261,841
菱栄工業(株)	215,771
その他	3,465,508
合計	5,532,404

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月 満期	868,884
5月 "	527,302
6月 "	1,014,902
7月 "	2,232,303
8月 "	781,751
9月 "	105,779
10月 以降 "	1,480
合計	5,532,404

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業(株)	998,725
新菱冷熱工業(株)	800,475
東洋熱工業(株)	578,243
三機工業(株)	561,142
新日本空調(株)	510,883
その他	6,673,124
合計	10,122,595

(口) 売掛金回収状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	差引当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
11,472,676	38,184,505	39,534,586	10,122,595	79.6	103.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	163,479
栗原工業(株)	157,500
高砂熱学工業(株)	88,829
東洋熱工業(株)	69,957
新菱冷熱工業(株)	68,288
その他	1,010,915
合計	1,558,970

(ロ) 滞留状況

計上時期	金額(千円)
平成18年3月期計上額	1,558,970
平成17年3月期以前計上額	-
合計	1,558,970

ホ. 商品

科目	内訳	金額(千円)
商品	空調機器	1,620,424
	制御機器(株山武他)	124,060
	その他	6,634
	合計	1,751,119

ヘ. 原材料

科目	内訳	金額(千円)
原材料	調理済み加工食品	364
	飲料	321
	その他食材	573
	合計	1,258

ト．未成工事支出金

前期繰越高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	当期末残高（千円）
484,463	5,861,508	5,506,142	839,829

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	384,647千円
労務費	63,029
経費	392,152
（うち外注費）	（384,983）
計	839,829千円

負債の部

イ．支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)山武	501,874
ヤンマーエネルギーシステム(株)	432,698
三浦工業(株)	405,254
(株)テラルキョクトウ	394,882
(株)日阪製作所	274,395
その他	4,336,352
合計	6,345,459

（ロ）期日別内訳

平成18年4月 （千円）	5月 （千円）	6月 （千円）	7月 （千円）	8月 （千円）	9月 （千円）	10月以降 （千円）	計（千円）
1,130,827	1,507,846	1,199,873	1,184,800	1,321,760	-	351	6,345,459

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
住友商事(株)	961,975
ダイキン工業(株)	381,299
東京ガス(株)	195,223
日本ビルコン(株)	157,357
三浦工業(株)	151,313
その他	2,697,204
合計	4,544,373

ハ．工事未払金

相手先	金額（千円）
(株)山武	197,530
(株)タメゴエンジニアリング	28,843
東和電機工業(株)	27,736
(株)アクト電機	25,161
エースライオン(株)	22,436
その他	545,989
合計	847,697

二．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	120,000
(株)池田銀行	100,000
(株)みずほ銀行	60,000
(株)静岡銀行	50,000
合計	330,000

ホ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	882,999
(株)みずほ銀行	566,000
(株)三井住友銀行	436,730
農林中央金庫	238,400
住友信託銀行(株)	206,520
商工組合中央金庫	169,896
その他	583,950
合計	3,084,495

へ．社債

「第５ 経理の状況 １．連結財務諸表等 (１) 連結財務諸表 (連結附属明細表) (社債明細表)」に記載のとおりであります。

ト．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	944,400
(株)みずほ銀行	673,750
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	534,342
農林中央金庫	255,500
商工組合中央金庫	220,409
住友信託銀行(株)	168,520
その他	602,170
合計	3,399,091

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、汚損、毀損及び喪失により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東テク株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東テク株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東テク株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日株式会社カルメンと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東テク株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。